

- 問1 太陽光や風力、地熱のように、自然界に存在し、一度利用しても比較的短期間に再生し、枯渇することなく繰り返し利用できるエネルギー資源を総称して何といいますか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 化石燃料 2. 再生可能エネルギー 3. コジェネレーション 4. バイオマスエネルギー
-
- 問2 有人トラクタと自動運転トラクタを協調させて作業を行うなど、農業分野における先端技術の活用に関する記述として、統計的な事実に基づいた適切なものはどれですか。 (2024年 長野県公立入試 類似)
1. 自動運転技術を導入すると、システム管理に要する時間が増えるため、結果として1日あたりの合計作業時間は従来よりも長くなる。
2. 有人トラクタと自動運転トラクタを組み合わせることで、1時間あたりの作業面積を拡大させ、生産効率を高めることができる。
3. ドローンを用いた農業散布は、従来の手作業による散布と比較して作業時間がかかるため、現在は試験的な導入にとどまっている。
4. スマート農業の普及により、農業散布や耕作などの作業における人手は全く不要になり、全ての工程がAIのみで完結するようになっている。
-
- 問3 ある統計資料において、東京都23区の「夜間人口を100とした時の昼間人口比率」は129.8%となっており、住宅地価格を比較すると東京都の平均が1平方メートルあたり約49万円であるのに対し、埼玉県などの隣接県は約10万円となっています。このデータから読み取れる日本の都市部における状況として正しいものはどれですか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
1. 都心部の地価が安いいため、都心回帰が進み、昼間人口と夜間人口の差はほとんどなくなっている。
2. 都心部では、夜間にその場所に住んでいる人よりも、昼間に仕事や通学で滞在している人の方が約3割多い。
3. 昼間人口比率が100%を超えているのは、都心部の夜間人口が周辺県に比べて極端に多いためである。
4. 周辺県の住宅地価格が都心部と同程度まで上昇したため、都心から周辺県への人口移動は止まっている。
-
- 問4 近年、日本を含めた世界各国で太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入が急速に進められている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 新潟県公立入試 類似)
1. 放射性廃棄物の処理問題を解決し、エネルギーの100%自給を短期間で達成するため。
2. 化石燃料に比べて発電コストが極めて低く、天候に関わらず安定した電力を供給できるため。
3. 広大な土地を必要としないため、都市部などの限られたスペースでも大規模な発電が容易なため。
4. 地球温暖化の主因とされる二酸化炭素の排出を抑え、脱炭素社会を実現するため。
-
- 問5 2014年の日本の貿易統計において、中国への輸出額は約13兆3800億円であり、これはオーストラリアへの輸出額である約1兆5000億円の8倍以上（約8.9倍）に相当します。このような日本の貿易相手国に関する実態について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2016年 長崎県公立入試 類似)
1. オーストラリアは石炭や鉄鉱石の重要な供給元だが、日本からの工業製品の輸出額においては中国を上回っている。
2. 日本にとって最大の貿易相手国は依然としてアメリカであり、中国との貿易総額はアメリカを大きく下回っている。
3. 中国は日本の最大の貿易相手国であり、輸出額と輸入額の合計である貿易総額において極めて大きな割合を占めている。
4. 中国への輸出額は多いものの、輸入額は非常に少ないため、貿易総額ではオーストラリアよりも小規模である。
-
- 問6 日本の就業構造に関する統計において、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県などの大都市圏で74%以上の高い割合を示し、その他の地域と比較して際立った特徴となっている産業分類はどれですか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
1. 鉱業、建設業、製造業を主体とする第二次産業
2. 商業、サービス業、情報通信業などを主体とする第三次産業
3. 伝統的な工芸品の製造や特定の地域資源を活用する地場産業
4. 農業、林業、漁業を主体とする第一次産業
-
- 問7 日本の住宅用太陽光発電の普及状況について、都道府県別の設置割合を比較した際に、設置割合が低い地域に見られる地理的・気候的な共通点として最も適切なものはどれですか。発電効率に大きく関わる日照時間の観点から答えなさい。 (2023年 秋田県公立入試 類似)
1. 梅雨の時期が長く湿度が非常に高いため、機器の腐食が進みやすい瀬戸内海沿岸の地域
2. 冬の季節風の影響で曇天や降雪の日が多く、年間を通じて日照時間が短い日本海側の地域
3. 標高が高く年間の平均気温が低いため、精密機器であるパネルの動作が不安定になる内陸の山岳地域
4. 夏から秋にかけて台風の通過経路となりやすく、強風や降水の影響を受けやすい太平洋側の地域
-
- 問8 2019年の統計によると、日本の鉄鉱石と石炭の輸入先において、いずれも輸入量で第1位となっている国はどこですか。また、その国について述べた文として正しいものを選択してください。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
1. インドネシアであり、東南アジアの島国で、近年は石炭だけでなく天然ガスの輸出も多い。
2. ロシアであり、ユーラシア大陸北部に広大な国土を持ち、パイプラインによる資源輸送が盛んである。
3. オーストラリアであり、広大な土地で露天掘りによる大規模な採掘が行われている。
4. ブラジルであり、南アメリカ大陸の大西洋側に位置し、アマゾン川流域の資源開発が進んでいる。
-
- 問9 地域ごとの産業別就業者数を分析する際、秋田県（第1次産業割合9.2%）よりも愛知県（同2.3%）の方が、第1次産業に従事する人数の実数が多いという逆転現象が起こる主な要因は何ですか。 (2017年 長崎県公立入試 類似)
1. 分母となる就業者総数が、愛知県は秋田県の約7倍以上という大きな差があるため。
2. 愛知県は第3次産業の就業者も多いため、相対的に第1次産業の人数も押し上げられるため。
3. 愛知県では大規模な施設園芸農業が盛んであり、1次産業の生産性が秋田県より低く多くの人数を必要とするため。
4. 秋田県は人口減少が著しく、統計上の割合が高くても実際にはほとんどの農家が廃業しているため。
-
- 問10 近年の日本における観光産業の現状について、訪日外国人一人当たりの旅行支出の内訳を見ると、宿泊費、買物代、飲食費の3項目が大きな割合を占めています。このうち、全体の3割以上を占めて最も割合が高い項目として適切なものはどれですか。 (2025年 千葉県公立入試 類似)
1. 買物代 2. 飲食費 3. 娯楽等サービス費 4. 宿泊費
-
- 問11 2014年における年齢階層別のインターネットショッピング利用率の統計において、その特徴的な傾向を正しく説明しているものはどれですか。 (2018年 大阪府公立入試 類似)
1. 家事や育児、仕事などで多忙な世代を含む30代後半において、利用率が高い水準にある。
2. 定年退職後の時間を活用した買い物が増えたため、60代の利用率が30代の利用率を大きく上回っている。
3. インターネットショッピングは若者特有の文化であるため、50代以上の利用率は2002年からほぼ変化していない。
4. 24歳以下の若年層の利用率は、2002年時点と比較して5倍以上の開きが出ており、全世代で最大の伸び率である。
-
- 問12 日本の鉱産資源の輸入状況について述べた文として、石炭の輸入構造を正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
1. かつてはオーストラリアが最大であったが、現在はロシアからの輸入が最も多い。
2. 輸入先は特定の国に偏らず、カナダ、ロシア、中国から均等に輸入している。
3. 最大の輸入先はオーストラリアであり、輸入全体の半分以上を占めている。
4. 最大の輸入先はインドネシアであり、東南アジア諸国との貿易が中心である。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 再生可能エネルギー	石油や石炭などの化石燃料には限りがありますが、太陽光、風力、水力、地熱などは自然の力で絶えず補充されるため、永続的に利用可能です。持続可能な社会の実現に向けて、これらのエネルギーへの転換が世界的に進められています。
問2	答え 2 有人トラクタと自動運転トラクタを組み合わせ て作業を行うことで、1時間あたりの作業 面積を拡大させ、生産効率を高めることがで きる。	自動運転トラクタの導入効果を示すデータでは、有人機との協調作業によって、1単位時間あたりに処理できる面積が向上することが示されています。これにより、労働力不足を補いながら大規模な経営を維持することが可能になります。全てがAIのみで完結する段階には至っていませんが、人の作業を補助・拡張する形で効率化が進んでいます。
問3	答え 2 都心部では、夜間にその場所に住んでいる人 よりも、昼間に仕事や通学で滞在している人 の方が約3割多い。	昼間人口比率が129.8%ということは、夜間人口（その地区の居住者）を100とした場合、昼間には129.8人がその地区に滞在していることを意味します。つまり、差し引き約3割（29.8%）の人口が、昼間に他地域から流入していることになります。これは、都心部の地価が高く住みにくい一方で、経済活動や教育の拠点が都心に集中しているという状況を反映しています。
問4	答え 4 地球温暖化の主因とされる二酸化炭素の排出 を抑え、脱炭素社会を実現するため。	国際的な環境保護の枠組みであるパリ協定などを背景に、温室効果ガスの排出削減が急務となっています。再生可能エネルギーは発電時に二酸化炭素をほとんど排出しないため、持続可能な社会を構築するための重要な手段として位置づけられています。
問5	答え 3 中国は日本の最大の貿易相手国であり、輸出 額と輸入額の合計である貿易総額において極 めて大きな割合を占めている。	2000年代後半以降、中国はアメリカを抜いて日本にとって最大の貿易相手国となりました。2014年のデータでは、中国への輸出額はオーストラリアの約8.9倍に達しており、輸入額も含めた貿易総額においても中国が圧倒的なシェアを占めています。オーストラリアは日本にとって重要な資源供給国ですが、人口規模や工業化の進展度の違いから、日本からの製品輸出額は中国に比べて限定的です。
問6	答え 2 商業、サービス業、情報通信業などを主体と する第三次産業	日本の産業別就業者割合は、経済の発展とともに第一次産業から第二次産業、さらには第三次産業へと重心が移ってきました。特に人口が集中し、企業の管理部門や商業施設、IT関連企業が集積する大都市圏では、サービス業や小売業などの第三次産業に従事する人の割合が極めて高くなる傾向があります。
問7	答え 2 冬の季節風の影響で曇天や降雪の日が多く、 年間を通じて日照時間が短い日本海側の地域	日本の気候において、冬の北西季節風は日本海側に雪や厚い雲をもたらします。これにより、日本海に面した地域では冬季の日照時間が極端に短くなり、太陽光発電のメリットが十分に得られにくいという背景があります。その結果、全国的な統計において日本海側の県は設置割合が低くなる傾向にあります。
問8	答え 3 オーストラリアであり、広大な土地で露天掘 りによる大規模な採掘が行われている。	2019年のデータにおいて、鉄鉱石と石炭の両方で日本にとって最大の輸入相手国となっているのはオーストラリアです。オーストラリアは安定した地塊（安定陸塊）が広がり、鉄鉱石や石炭などの資源が地表近くに豊富に埋蔵されているため、巨大な重機を用いて地面を削り取る「露天掘り」という効率的な手法で採掘が行われています。これにより、安価で大量の資源を日本へ輸出することが可能になっています。
問9	答え 1 分母となる就業者総数が、愛知県は秋田県の 約7倍以上という大きな差があるため。	統計資料における「割合」は相対的な量を示すものであり、実際の人数（実数）を知るには「総数（分母）」を考慮しなければなりません。愛知県は三大都市圏の一つであり、秋田県と比較して就業者総数そのものが極めて多いため、たとえ農業などの割合が低くても、そこで働く人数の実数は、人口規模の小さい県の数値を上回ることがあります。これは地理の統計問題における代表的な注意点です。
問10	答え 4 宿泊費	訪日外国人の消費動向を分析すると、宿泊費が34.6%と最も高い割合を示しており、日本の観光消費において滞在基盤への支出が最大であることがわかります。次いで買物代が26.4%、飲食費が22.6%となっており、これら上位3項目で旅行支出の大部分を占めています。交通費や娯楽等サービス費は、これらと比較すると低い割合にとどまっているのが現状です。
問11	答え 1 家事や育児、仕事などで多忙な世代を含む30 代後半において、利用率が高い水準にある。	2014年の統計では、30代後半を中心とした層で利用率が非常に高いことが示されています。これは、仕事や家事に追われ、実店舗へ行く時間を確保しにくい現役世代にとって、効率的に買い物ができるインターネットの仕組みが強く支持されていることを背景としています。また、24歳以下の若年層よりも、経済的な余裕がある30代以上の方が実際の利用率において高い傾向にある点も特徴です。
問12	答え 3 最大の輸入先はオーストラリアであり、輸入 全体の半分以上を占めている。	現在の日本における石炭輸入の状況は、オーストラリアが65パーセントと突出しており、次いでインドネシア（13.9パーセント）、カナダ（7.7パーセント）という順になっています。このように特定の国からの輸入が半分を超える状況は、日本のエネルギー安全保障を考える上での重要な特徴です。石油の輸入が中東地域に集中しているのと同様、石炭も特定の国に大きく依存しています。

- 問1 スマートフォンや電気自動車のモーター、高性能な電子部品など、現代の先端技術を用いた製品の製造に欠かせない資源について述べたものとして、最も適切なものはどれか。 (2025年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 石炭や石油、天然ガスのように、地層の中に埋蔵されており、燃焼させることでエネルギーを得ることができる化石燃料。 | 2. 鉄鋼の原料となる鉄鉱石や、電線などに使われる銅といった、古くから工業製品の主軸となってきた主要な金属資源。 | 3. リチウムやコバルトなどに代表される、地球上の存在量が少ない、あるいは純粋な物質として取り出すことが難しいレアメタル（希少金属）。 | 4. ボーキサイトを原料として精錬され、軽くて加工がしやすいため窓枠や飲料缶などに広く利用されるアルミニウム。 |
|--|--|---|---|
- 問2 日本の農業統計において、広大な土地を背景に一農家あたりの耕地面積が全国で最も広く、ジャガイモなどの畑作物が大規模に栽培されている地域はどこか、次の中から選びなさい。 (2026年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|--------|--------|
| 1. 北海道 | 2. 鹿児島県 | 3. 茨城県 | 4. 愛知県 |
|--------|---------|--------|--------|
- 問3 2020年の日本の貿易において、輸入総額に占める品目別割合の内訳を説明した文章として、正しいものはどれですか。なお、この年の統計では、電気機器や通信機といった「機械類」が全体の約27.1%を占めています。 (2022年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|--------------------------------------|--|-------------------------------------|
| 1. 原綿や羊毛などの天然繊維の原料が、輸入総額の過半数を占めている | 2. 繊維品が全体の約3割を占め、高度経済成長期と同様の構成となっている | 3. 機械類が約4分の1を占め、次いで石油、医薬品などが主な品目となっている | 4. 自動車や鉄鋼が輸入品目の上位を独占し、輸出額を大きく上回っている |
|------------------------------------|--------------------------------------|--|-------------------------------------|
- 問4 日本における人口密度の分布と、各地域の地理的条件の関連について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 山岳地帯が広がる地域では、自然環境が豊かであるために人口密度が1000人を超える傾向にある | 2. 三大都市圏の平野部では、商工業の集中により人口密度が1000人以上と非常に高くなっている | 3. 島根県や岩手県などの地方では、老年人口の割合が高いため、人口密度も三大都市圏より高くなる | 4. 北海道では広大な平野で大規模農業が行われているため、1平方キロメートルあたりの人口密度が日本で最も高い |
|--|---|---|--|
- 問5 日本の畜産で使われる飼料には、牧草などの「粗飼料」と、トウモロコシなどの「濃厚飼料」があります。これらに関する日本の現状を説明した文として、正しいものはどれですか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 濃厚飼料は日本国内で大量に生産されているため、トウモロコシの輸入量は年々減少している。 | 2. 豚や鶏の飼育では濃厚飼料が100%を占めるが、その国内自給率は約12%と低く、輸入への依存が顕著である。 | 3. 牛の飼育には濃厚飼料は全く使われず、国内で自給可能な粗飼料のみが使われているため、牛肉の自給率は100%である。 | 4. 粗飼料と濃厚飼料はどちらも国内で完全に自給できているため、飼料自給率の低さは日本の農業において問題になっていない。 |
|--|---|---|--|
- 問6 農産物の産地を比較した説明として正しいものを、次のうちから選びなさい。なお、データ上の特徴として、Aは北海道が収穫量の大部分を占め、長崎県が上位に入り、Bは鹿児島県と茨城県が収穫量の上位を占めているものとします。 (2023年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------|-------------------|------------------------|----------------------------|
| 1. Aはじゃがいも、Bはさつまいもである。 | 2. Aはてんさい、Bは茶である。 | 3. Aはさつまいも、Bはじゃがいもである。 | 4. Aは乳牛の飼育頭数、Bは肉牛の飼育頭数である。 |
|------------------------|-------------------|------------------------|----------------------------|
- 問7 家計の消費支出において、1960年当時と比べて2010年の「消費支出に占める食料費の割合」が低くなっている理由として、当時の社会背景をふまえて説明したものとして適切なものはどれですか。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 少子高齢化の影響で1世帯あたりの人数が減少し、家計における食料の消費量そのものが1960年当時の半分以下になったため。 | 2. 1960年代には食料自給率が極めて低かったが、2010年に向けて自給率が向上したことで安価な国産野菜が普及したため。 | 3. 経済成長によって国民全体の所得水準が上がり、支出の余裕が生まれて食料以外の教養・娯楽などへの支出割合が増えたため。 | 4. 農産物の輸入自由化が進んだことで食料品の価格が劇的に安くなり、家計における食料費の支出額がほとんどなくなったため。 |
|--|---|--|--|
- 問8 愛媛県松山市、栃木県宇都宮市、石川県金沢市の3都市の産業統計を比較した際、宇都宮市の製造品出荷額等が約2兆円弱であるのに対し、松山市は約4000億円、金沢市は約4000億円強となっています。この3都市の中で、人口一人あたりの製造品出荷額等が最も少ない都市はどこですか。 (2017年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|--------|--------|
| 1. 金沢市 | 2. 宇都宮市 | 3. 高松市 | 4. 松山市 |
|--------|---------|--------|--------|
- 問9 日本の漁業は、1970年代半ばから遠洋漁業の漁獲量が激減し、その後、食生活の変化や国内生産の減少を補うための動きが見られます。1985年から1995年にかけて、日本の水産業統計において約100万トンから500万トン近くまで急激に増加した数値はどれですか。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|-------------|------------|------------|
| 1. 魚介類の輸出货量 | 2. 沿岸漁業の漁獲量 | 3. 魚介類の輸入量 | 4. 養殖業の生産量 |
|-------------|-------------|------------|------------|
- 問10 日本の山岳地帯に多く分布している水力発電所の立地条件として、地形と気候の観点から述べた説明のうち、正しいものはどれですか。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 年間を通じて降水量が豊富で、河川の傾斜が急であり、大きな落差が得られる場所であること。 | 2. 大規模な冷却用ダムが建設可能であり、都市部への送電距離が最も短くなる平坦な場所であること。 | 3. 地熱貯留層が浅い場所にあり、年間を通じて一定の風速が維持される高原地帯であること。 | 4. 広い平地が確保でき、年間を通じて日照時間が長く、太陽光を遮る障害物がない場所であること。 |
|--|--|--|---|
- 問11 近年、日本の水産業において、食生活の変化や少子高齢化などの影響により、日本国内における水産物の需要や消費量が減少しています。このように、国内で消費される市場の規模が小さくなっていく課題を何と呼びますか。最も適切なものを次のうちから1つ選んでください。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|-------------|------------|
| 1. 国内市場の縮小 | 2. 栽培漁業の推進 | 3. 食料自給率の向上 | 4. 輸入規制の強化 |
|------------|------------|-------------|------------|
- 問12 1980年代後半以降の日本では、円高の影響などによって国内の企業が工場などの生産拠点を海外へ移転させる動きが加速しました。これにより、国内の製造業が衰退し、雇用機会が失われたり技術力が低下したりする問題が発生していますが、このような現象を何と呼びますか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|-------------|-----------|-----------|
| 1. 食料自給率の低下 | 2. 経済のサービス化 | 3. 貿易の自由化 | 4. 産業の空洞化 |
|-------------|-------------|-----------|-----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 リチウムやコバルトなどに代表される、地球上の存在量が少ない、あるいは純粋な物質として取り出すことが難しいレアメタル（希少金属）。	レアメタルは日本語で「希少金属」と呼ばれ、地球上の埋蔵量が非常に少ないものや、技術的に抽出が困難な金属を指します。デジタル機器や環境対応車などの製造に不可欠であり、「産業のビタミン」とも例えられる重要な資源です。
問2	答え 1 北海道	北海道は、他の都府県と比較して一農家あたりの耕地面積が極めて広く、大規模で機械化された農業が行われているのが最大の特徴です。気候や土地条件を活かした畑作が盛んで、特にジャガイモ（馬鈴薯）の収穫量は全国の大部分を占めています。
問3	答え 3 機械類が約4分の1を占め、次いで石油、医薬品などが主な品目となっている	現代の日本における貿易構造は、かつての「原材料を輸入して工業製品を輸出する」という加工貿易から変化しています。2020年時点では、通信機や電子部品などの機械類が輸入の約4分の1（27.1%）を占める最大品目となっており、これにエネルギー資源である石油（8.7%）や、生活に不可欠な医薬品（4.7%）などが続いています。
問4	答え 2 三大都市圏の平野部では、商工業の集中により人口密度が1000人以上と非常に高くなっている	人口密度は、その地域の地形、交通の利便性、産業の集積状況を反映します。三大都市圏（東京・名古屋・大阪を中心とする地域）の平野部は、日本の経済活動の核であり、人口が過密状態にあるため、人口密度は非常に高くなります。一方で、島根県や岩手県などの地方や山岳地帯、および広大な面積を持つ北海道は、1平方キロメートルあたりの人口が190人未満などの低い数値を示すことが一般的です。
問5	答え 2 豚や鶏の飼育では濃厚飼料が100%を占めるが、その国内自給率は約12%と低く、輸入への依存が顕著である。	日本の飼料自給率は全体的に低い傾向にありますが、特に豚や鶏で100%使用される濃厚飼料（トウモロコシなど）の自給率は約12%と極めて低くなっています。一方で、牛などの反芻動物に使われる粗飼料（牧草など）は、濃厚飼料に比べれば国内自給率が高いものの、畜産全体で見れば依然として輸入飼料への依存が大きな課題となっています。
問6	答え 1 Aはじゃがいも、Bはさつまいもである。	じゃがいもとさつまいもは、どちらも日本を代表するいも類ですが、栽培に適した環境が異なります。じゃがいもは冷涼な気候を好むため北海道が主産地となりますが、さつまいもは温暖な気候を好み、火山灰地でも育ちやすいため、鹿児島県のシラス台地や茨城県の台地での栽培が盛んです。この産地の違いは、中学地理における農産物の判別のポイントとなります。
問7	答え 3 経済成長によって国民全体の所得水準が上がり、支出の余裕が生まれて食料以外の教養・娯楽などへの支出割合が増えたため。	家計の消費支出に占める食料費の割合は、一般に生活水準が高くなるほど低くなる傾向があります。1960年当時は、支出の多くを食料に割かなければならない状況でしたが、その後の経済発展によって家計に余裕が生まれた結果、レジャーやサービス、通信費など、食料以外の多様な分野に支出が分散されるようになりました。この統計的な傾向は、地域の生活の変化を捉える重要な指標となります。
問8	答え 4 松山市	3都市の製造品出荷額等を比較すると、北関東工業地域に属し内陸工業が盛んな宇都宮市が突出して多くなっています。一方、松山市と金沢市は出荷額が近い数値ですが、松山市は四国地方で最大の人口を抱える都市であるため、製造品出荷額を人口で割った「一人あたりの額」を算出すると、3都市の中で最も値が小さくなります。
問9	答え 3 魚介類の輸入量	1970年代のオイルショックによる燃料費高騰や、各国が沿岸から200海里（約370km）の排他的経済水域を設定したことにより、日本の遠洋漁業は大きな打撃を受けました。国内の漁獲量が減少する一方で、日本人の魚介類消費を支えるために、1980年代後半から海外からの輸入が急速に拡大しました。
問10	答え 1 年間を通じて降水量が豊富で、河川の傾斜が急であり、大きな落差が得られる場所であること。	水力発電は、高い場所から流れる水のエネルギーを電力に変えるため、地形の「落差」と「水量」が重要になります。日本は中央に山脈が走り、急峻な地形と季節風による豊富な降水があるため、山岳地帯が水力発電に適しています。かつては日本の発電の主役でしたが、現在はダム建設に適した場所が少なくなっています。
問11	答え 1 国内市場の縮小	日本では、人口減少や食生活の変化によって国内での水産物の需要や消費量が減少し続けています。この現象は「国内市場の縮小」と呼ばれます。
問12	答え 4 産業の空洞化	円高が進むと、日本製品の輸出価格が上がり国際競争力が低下するため、企業はコストの低い海外での現地生産を増やしました。この結果、国内の工場が閉鎖されたり縮小したりして、製造業を中心に国内産業の衰退を招くことになりました。この現象は、あたかも国内産業の中身がなくなってしまう様子に例えて呼ばれます。

問1 日本の農産物貿易において、特定の国との関係や自給率の課題について述べた文として、正しい仕組みを説明しているものはどれですか。

(2025年 大阪府公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 飼料用穀物などの自給率が低いため、広大な耕地を持つアメリカ合衆国からの輸入割合が高く、国際情勢の影響を受けやすい構造になっている。 | 2. 食料自給率を高めるという目標を達成したため、現在はアメリカ合衆国からの農産物の輸入割合はほぼゼロになっている。 | 3. 日本は主食である米の自給率が極めて低いため、その不足分をアメリカ合衆国からの輸入で補っている。 | 4. 日本の農業は大規模化が進んでいるため、アメリカ合衆国へ農産物を輸出する割合が輸入を上回っている。 |
|--|--|--|---|

問2 農林漁業者が、自ら生産した農作物などの「第一次産業」に加え、食品加工などの「第二次産業」、さらには流通・販売などの「第三次産業」までを一体的に行う取り組みがあります。これらの産業の数字を掛け合わせた名称で呼ばれる、農村の所得向上を目指した取り組みを何といいますか。

(2022年 山形県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|---------|---------|-----------|
| 1. 六次産業化 | 2. 地産地消 | 3. 近郊農業 | 4. スマート農業 |
|----------|---------|---------|-----------|

問3 少子高齢化が進む日本の社会において、地域の将来像を予測するための重要な指標に「高齢化率」があります。この高齢化率の定義として正しいものを選択してください。

(2023年 愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------|----------------------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 総人口に占める、将来の労働力となる十四歳以下の人口の割合 | 2. 総人口に占める、六十五歳以上の人口が占める割合 | 3. 全世帯数に占める、高齢者のみで構成される世帯の割合 | 4. 総人口に占める、義務教育を終えた十五歳から六十四歳までの人口の割合 |
|---------------------------------|----------------------------|------------------------------|--------------------------------------|

問4 1960年ごろの日本の輸入は原綿などの原料が中心でしたが、2020年には「機械類」の輸入割合が約27%にまで高まっています。このように、日本が製品である機械類を多く輸入するようになった背景として、最も適切な説明はどれですか。

(2022年 大分県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 食料自給率が100%に達したことで、それまで食料輸入に充てていた費用をすべて機械の購入に回したため | 2. 日本企業の生産拠点が海外へ移転し、現地で製造された製品や部品を日本へ送る「製品輸入」が増えたため | 3. 1960年代から続く繊維工業のさらなる発展により、世界中から紡績用の大型機械を買い集めているため | 4. 国内の石炭や石油などのエネルギー資源が豊富に採掘されるようになり、燃料の輸入が不要になったため |
|--|---|---|--|

問5 日本の輸入総額における地域別の割合において、1960年には約30.5パーセントを占めていたものの、2000年には15.1パーセント、2019年には12.6パーセントと、段階的にその割合が縮小している地域はどこか。

(2022年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|-----------|-----------|---------|
| 1. 中南アメリカ州 | 2. オセアニア州 | 3. 北アメリカ州 | 4. アジア州 |
|------------|-----------|-----------|---------|

問6 日本の石油化学コンビナートが、主に太平洋沿岸の臨海部に立地している理由を、日本の資源事情と関連付けて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。

(2026年 栃木県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 国内の産油地からパイプラインで運ぶよりも、内陸鉄道を利用して製品を運ぶコストが安い。 | 2. 冷却水として大量の海水を必要とする一方で、原料自体は内陸の山岳地帯から運ばれるため。 | 3. 原油自給率が極めて低く輸入に頼るため、大型船での原料搬入や製品出荷に有利な場所に集まった。 | 4. 1950年代以降、自給率が向上したことで、原料を供給する国内産地との連携を重視したため。 |
|---|---|--|---|

問7 現代日本の産業と貿易に関して、1990年と2015年の技術貿易額の推移を説明した文として正しいものを次から選びなさい。

類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 1990年と2015年を比較すると、技術の輸入額は減少しており、国内での技術開発が全く行われなくなったことを示している。 | 2. 2015年の技術貿易における輸出額は約3兆9000億円に達し、1990年の輸出額(約3400億円)と比較して10倍以上に増加している。 | 3. 1990年から2015年にかけて、技術の輸出額は一貫して増加しているが、輸入額もそれを上回るペースで増加し続けている。 | 4. 日本の技術貿易はアジア諸国からの輸入に依存しており、北アメリカからの輸入額を大幅に上回るのが特徴である。 |
|---|--|--|---|

問8 日本の食料問題に関連して、主要な農作物の供給状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。

(2018年 富山県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 大豆の自給率は約7%と低いが、これは国内での消費量が急激に減少したことが主な原因である。 | 2. 米は国内消費量の大部分を生産しており、自給率は100%に近い水準にある。 | 3. 野菜類は鮮度が重視されるため、大豆や小麦に比べて自給率が極めて低くなっている。 | 4. 大豆は北海道などで大規模な生産が行われているため、自給率は50%を超えている。 |
|---|---|--|--|

問9 各国の経済指標と訪日外客数の推移を分析した資料によると、国民総所得(GNI)の伸びが約30パーセント程度であるのに対し、日本を訪れる旅行者数の伸びが約250パーセントと非常に大きくなっている国が見られます。この国に該当するものとして、資料の傾向を正しく説明しているものを選びなさい。

(2016年 広島県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------------------------|---|---|--|
| 1. タイ：所得の伸びに比べて、訪日旅行者数の伸びが突出して高い | 2. 中国：国民総所得の伸びがアジアの中で最大であり、訪日旅行者数もそれに比例している | 3. マレーシア：国民総所得と訪日旅行者数の両方が、低い水準で安定して推移している | 4. 韓国：国民総所得の伸びに反比例して、訪日旅行者数が大幅な減少傾向にある |
|----------------------------------|---|---|--|

問10 ある作物の収穫量の割合において、北海道が77.1%という圧倒的なシェアを占めており、次いで鹿児島県、長崎県が上位に入っている作物はどれですか。

(2021年 愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|--------|------|
| 1. ばれいしょ | 2. さとうきび | 3. りんご | 4. 米 |
|----------|----------|--------|------|

問11 日本の貿易において、海上輸送と航空輸送は品目の特性に合わせて使い分けられています。それぞれの輸送手段の特色について述べた文として、最も適切なものを次の中から選んでください。

(2021年 埼玉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 海上輸送は、自動車などの重量のある製品や石油などの鉱産資源の大量輸送に適しており、航空輸送は通信機や医薬品などの軽量で付加価値の高い品目の輸送に適している。 | 2. 海上輸送は、生鮮食品や医薬品などの鮮度が重視される品目の輸送に特化しており、航空輸送は鉄鋼や液化ガスなどの工業原料の輸送に特化している。 | 3. 海上輸送は、航空輸送と比較して輸送費用が高いため高級品のみを扱い、航空輸送は輸送費用が安いので重量のある資源を主に扱う。 | 4. 海上輸送は、通信機や電子部品などの軽量の精密機器を短時間で運ぶのに適しており、航空輸送は自動車や原油などの重量物を一度に大量に運ぶのに適している。 |
|---|---|---|--|

問12 近年、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を抑えるため、貨物の輸送手段を従来のトラックから、一度に大量の輸送が可能で環境負荷の低い船舶や鉄道へと転換する取り組みが行われています。この取り組みを何といいますか。

(2020年 愛媛県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|-----------|--------------|--------------|
| 1. モーダルシフト | 2. バリアフリー | 3. ロードプライシング | 4. パークアンドライド |
|------------|-----------|--------------|--------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 飼料用穀物などの自給率が低い ため、広大な耕地を持つアメリカ合衆国からの輸入割合が高く、国際情勢の影響を受けやすい構造になっている。	日本の農業は土地面積の制約などから、畜産業に不可欠な飼料用とうもろこしなどの穀物を大量に生産することが難しく、自給率が極めて低い状態です。そのため、世界最大の農業国の一つであるアメリカ合衆国からの輸入に大きく依存しています。このように特定の国からの輸入割合が高い状態は、相手国の不作や輸出制限、国際的な価格高騰が日本の食卓や畜産業に直接的な影響を及ぼしやすい ため、食料安全保障上の重要な課題 となっています。
問2	答え 1 六次産業化	第一次・第二次・第三次の各産業を掛け合わせる（1×2×3＝6）という意味から名付けられました。単に農作物を出荷するだけでなく、自ら加工や販売までを手がけることで、生産者自身の利益を増やし、地域の雇用を生み出すことが期待されています。
問3	答え 2 総人口に占める、六十五歳以上の人口が占める割合	高齢化率は、総人口の中に占める六十五歳以上の人口の割合を指します。日本では少子化と高齢化が同時に進行しており、人口構成の変化が社会保障制度の維持や労働力不足などの深刻な課題に直結しているため、地理や公民の分野で非常に重視される指標です。
問4	答え 2 日本企業の生産拠点が海外へ移転し、現地で製造された製品や部品を日本へ送る「製品輸入」が増えたため	日本の産業構造の変化や円高の影響により、多くの日本企業が工場を海外（特にアジア諸国）へ移転させました。その結果、海外の工場で組み立てられたスマートフォンやパソコンなどの製品、あるいはそれらに組み込まれる電子部品を日本が買い戻す「製品輸入」の形が定着しました。これにより、輸入項目における機械類の割合が大幅に上昇しました。
問5	答え 3 北アメリカ州	日本の輸入相手地域別の統計を見ると、北アメリカ州の占める割合は1960年の約3割から、2019年には約1割強へと大きく減少しています。これは日本にとっての貿易相手が多角化したことや、地理的に近いアジア地域との経済的結びつきが強まったことを示しています。選択肢の中で、この期間に一貫して割合が縮小しているのは北アメリカ州です。
問6	答え 3 原油自給率が極めて低く輸入に頼るため、大型船での原料搬入や製品出荷に有利な場所に集まった。	日本の原油自給率は、高度経済成長期前の1950年代後半でも2%程度と低く、2018年には0.3%まで低下しています。このように原料のほぼ全量を海外に頼る状況では、生産コストを抑えるために、輸入した原料をその場で加工し、すぐに製品として積み出せる臨海部が最も効率的な立地条件となります。
問7	答え 2 2015年の技術貿易における輸出額は約3兆9000億円に達し、1990年の輸出額（約3400億円）と比較して10倍以上に増加している。	統計データによると、日本の技術貿易の輸出額は1990年の3394億円から、2015年には39498億円へと飛躍的に伸びており、約11.6倍の成長を見せています。一方で輸入額も3719億円から6026億円へと増加していますが、輸出額の伸びがそれをはるかに上回っているため、日本の技術貿易収支は大幅な黒字へと転換しました。輸入相手国については北アメリカなどの先進国が大きな割合を占める傾向があります。
問8	答え 2 米は国内消費量の大部分を生産しており、自給率は100%に近い水準にある。	日本の食料自給率において、主食である米は国内生産でほぼ賄われています。一方、大豆は供給量の大部分（2013年の統計では供給総量約3,000千トンのうち約2,700千トン以上）を輸入に頼っており、自給率は約7%です。野菜は輸送距離や鮮度の関係から比較的自給率が高い傾向にありますが、大豆のような土地利用型作物は、アメリカやブラジルなどの大規模農場との価格競争もあり、自給率が低迷しています。
問9	答え 1 タイ：所得の伸びに比べて、訪日旅行者数の伸びが突出して高い	国民の所得水準の向上は海外旅行者数の増加に繋がる一般的な要因ですが、国によっては所得の伸び以上に旅行者数が急増するケースがあります。タイはその代表例であり、ビザの発給要件の緩和や日本文化への関心の高まりなど、経済規模の拡大以外の要因が訪日旅行者数の爆発的な増加（約250%）に寄与していることが読み取れます。
問10	答え 1 ばれいしょ	日本のばれいしょ（じゃがいも）は、冷涼な気候を好み、広大な土地で大規模な機械化栽培ができる北海道が全国シェアの約4分の3以上を占めています。2位の鹿児島県や3位の長崎県では、温暖な気候を活かして春先に収穫される「新じゃがいも」の栽培が盛んです。
問11	答え 1 海上輸送は、自動車などの重量のある製品や石油などの鉱産資源の大量輸送に適しており、航空輸送は通信機や医薬品などの軽量で付加価値の高い品目の輸送に適している。	日本の貿易では、輸送効率や品目の性質によって手段が異なります。横浜港などの貿易港で行われる海上輸送は、自動車のような重量物や、石油・液化ガスといった体積が大きく大量の運搬が必要な資源の輸送を担っています。これに対し、成田空港などの空港で行われる航空輸送は、通信機、医薬品、電子部品、貴金属といった、重量が軽く、かつ価格が高い（付加価値が高い）品目を、速さを重視して運ぶ際に利用されます。
問12	答え 1 モーダルシフト	トラックによる輸送は、目的地まで直接荷物を運べる利便性がある一方で、輸送量あたりの二酸化炭素排出量が多いという課題があります。地球環境への負荷を減らすことを目的として、幹線道路の渋滞緩和や排出ガス削減のために、輸送手段を船舶や鉄道に切り替えることをモーダルシフトと呼びます。

- 問1 世界遺産に登録されたある村において、登録翌年の観光客数は101.9万人でしたが、周辺の道路整備を行った15年後には173.1万人にまで増加しました。このような道路整備などのインフラ整備が観光振興にもたらす利点として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 道路の幅を狭めることで車両の通行を困難にし、徒歩による観光を促して滞在時間を延ばす。 | 2. 観光地の周辺に巨大な商業施設を建設することを優先し、伝統的な文化よりも経済効率を重視する。 | 3. 交通アクセスを向上させることで観光客数を増加させ、より多くの人に遺産の価値を伝えることが可能になる。 | 4. 観光客の流入を制限し、歴史的な景観を維持することで、管理運営にかかる財政負担を軽減する。 |
|---|--|---|---|
- 問2 日本の特殊な地形や自然環境に合わせた土地利用の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. リアス海岸は長い砂浜が続く海岸線であるため、その広大な砂地を利用してジャガイモや根菜類の栽培が大規模に行われている。 | 2. カルスト地形は火山灰が厚く堆積してできた地形であるため、水分を保持しやすく、主に稲作を中心とした農業が行われている。 | 3. 北海道では寒冷な気候による被害を防ぐため、スプリンクラーによる散水で気温を上げ、主に米の二期作が行われている。 | 4. 石灰岩が雨水などで浸食されてできたカルスト地形は、水はけが良いという特徴を活かして果樹園などに利用されることがある。 |
|---|---|--|---|
- 問3 2010年代の日本の輸入構造において、中国からの電気機器の輸入額が、かつて最大だったアメリカ合衆国を大きく上回るようになった背景として、最も適切な説明を次の中から選びなさい。 (2018年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 日本国内の電気機器メーカーがすべて閉鎖し、日本国内での生産が完全に行われなくなったため。 | 2. アメリカ合衆国が日本への製品輸出を制限し、中国がその代替供給元として選ばれたため。 | 3. 中国が自由貿易協定によって日本からの電気機器の輸入を全面的に禁止したため。 | 4. 日本企業が生産コストを抑えるために中国に工場を建設し、現地で生産した製品を輸入するようになったため。 |
|---|--|--|---|
- 問4 グローバル化に伴う物流の変化において、航空輸送が主に担っている役割と、その輸送に最も適した品目の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2021年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|------------------------------------|--|--|
| 1. 「小型・軽量で高付加価値」という特徴を持つ集積回路 (IC) を運ぶ役割 | 2. 「液体で一度に大量の輸送が必要」という特徴を持つ原油を運ぶ役割 | 3. 「重量が大きく、製品単価が比較的安い」という特徴を持つ鉄鉱石を運ぶ役割 | 4. 「形状が大きく、専用の運搬船で大量に運ぶ」という特徴を持つ自動車を運ぶ役割 |
|---|------------------------------------|--|--|
- 問5 2010年代半ば、佐賀県などの地方自治体においても外国人住民数が増加傾向にあり、特に2014年の約4300人から2015年には4500人を超えるなど、増加のペースが速まりました。このように、異なる国籍や文化背景を持つ人々が、地域社会の一員として共に生きていくための考え方を何といいますか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------|------------|-----------|
| 1. 持続可能な開発 | 2. 多文化共生 | 3. 排他的経済水域 | 4. 社会保障制度 |
|------------|----------|------------|-----------|
- 問6 1人を1キロメートル輸送する際に排出される二酸化炭素 (CO2) の量を比較した統計によると、自家用乗用車が150g以上であるのに対し、バスは50gを下回っています。このように、自家用車からバスなどの公共交通機関への利用の転換を促すことが、地球温暖化対策として有効とされる理由を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. バスなどの大型車両は、自家用車1台と比べた場合の二酸化炭素排出量そのものが少ないため、環境への負荷が小さいから。 | 2. 公共交通機関を利用することで、目的地までの移動距離そのものが短縮され、燃料消費を大幅に抑えられるから。 | 3. 公共交通機関は、1人あたりの二酸化炭素排出量が自家用車に比べて少ないため、社会全体の排出抑制につながるから。 | 4. 公共交通機関への転換は、都市部の交通渋滞を完全に解消することで、二酸化炭素の排出をゼロにできるから。 |
|---|--|---|---|
- 問7 北海道が収穫量1位であり、長崎県が上位に含まれる農産物の生産状況について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 北海道では水田の裏作として栽培されており、長崎県では抑制栽培によって出荷時期を遅らせている。 | 2. 北海道では大型機械を用いた大規模な畑作が行われ、長崎県では温暖な気候を活かした栽培が行われている。 | 3. 北海道では近郊農業として都市部への出荷が中心であり、長崎県では促成栽培が主力となっている。 | 4. 北海道ではシラス台地を利用した畑作が行われ、長崎県では棚田を利用した米作りが盛んである。 |
|---|--|--|---|
- 問8 中京工業地帯の製造品出荷額が、京浜工業地帯や阪神工業地帯を抑えて日本最大である理由として、この地域の産業構造の背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2022年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 岐阜県から愛知県にかけての繊維工業が、伝統的な技術を活かして世界一の高級衣料品ブランドへと成長したため。 | 2. 名古屋市を中心に印刷業や出版業が発達し、情報化社会に対応した付加価値の高い製品を多く出荷しているため。 | 3. 四日市市などの石油化学コンビナートにおいて、日本で消費されるガソリンやプラスチック原料のほとんどを生産しているため。 | 4. 愛知県周辺に自動車とその膨大な関連部品を製造する工場が密集し、効率的な生産・供給ネットワークが築かれているため。 |
|---|--|---|---|
- 問9 日本の製造業における大企業と中小企業の比率を示した統計において、中小企業（従業者299人以下）が全体の約99%を占め、大企業（従業者300人以上）がわずかに1%程度にとどまっている項目はどれか。 (2017年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|------------|
| 1. 従業者数 | 2. 事業所数 | 3. 輸出総額 | 4. 工業製品出荷額 |
|---------|---------|---------|------------|
- 問10 近年、日本の物流において、効率的な貨物輸送を行うために輸送手段の組み合わせを見直し、鉄道や船の利用を増やす動きが進んでいます。このようにモーダルシフトが進められている背景の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. トラックドライバーの不足に対応するとともに、自動車から排出される二酸化炭素を削減して環境負荷を軽減するため。 | 2. 鉄道や船による輸送は、自動車による輸送に比べて戸口から戸口へのきめ細かな配送が容易になるため。 | 3. トラックの排気ガス規制が強まり、自動車による貨物輸送が法律で全面的に禁止されることになったため。 | 4. すべての貨物輸送を長距離フェリーに置き換えることで、輸送にかかる燃料費を完全にゼロにするため。 |
|---|--|---|--|
- 問11 日本の水道普及率は1950年の25.2%から1970年代にかけて急激に上昇しました。この普及率の急上昇が起こった時期の日本の経済状況を示す名称として、最も適切なものを一つ選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|------------|-----------|----------|
| 1. 殖産興業期 | 2. 高度経済成長期 | 3. バブル経済期 | 4. 安定成長期 |
|----------|------------|-----------|----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 交通アクセスを向上させることで観光客数を増加させ、より多くの人に遺産の価値を伝えることが可能になる。	世界遺産登録後に道路などの基盤整備を行うことは、観光客の利便性を高め、訪問者数の増加に直結します。観光客が増えることは、地域経済の活性化だけでなく、人類共通の財産である遺産の価値をより広く普及させるという教育的・文化的な意義も持ちます。
問2	答え 4 石灰岩が雨水などで浸食されてできたカルスト地形は、水はけが良いという特徴を活かして果樹園などに利用されることがある。	カルスト地形は、石灰岩が二酸化炭素を含む雨水や地下水によって溶食されてできた地形で、地下に水が抜けやすい（排水が良い）という性質があります。そのため水田には向きませんが、その特性を活かして果樹園や牧場として利用されることがあります。リアス海岸は複雑に入り組んだ湾を持つ海岸であり、長い砂浜が続く海岸とは特徴が異なります。また、北海道ではその寒冷な気候から二期作は行われていません。
問3	答え 4 日本企業が生産コストを抑えるために中国に工場を建設し、現地で生産した製品を輸入するようになったため。	1990年代以降、グローバル化の進展に伴い、日本の多くの電機メーカーが人件費の安い中国に生産拠点を移しました。このように、日本企業が海外に進出して生産した製品を日本に逆輸入する形態が増えたことが、中国からの輸入急増の大きな要因です。これにより、日本の輸入相手国は欧米中心からアジア中心へと大きく変化しました。
問4	答え 1 「小型・軽量で高付加価値」という特徴を持つ集積回路（IC）を運ぶ役割	航空輸送は船便に比べて輸送単価が高いという特徴がありますが、移動速度が非常に速いため、鮮度が重視される食料品や、集積回路（IC）のように「小型・軽量で高付加価値（製品価格が高い）」な製品の輸送に適しています。一方で、原油や鉄鉱石などの重量のある資源や、自動車のような大型製品は、輸送コストを抑えるために一度に大量の運搬が可能な船舶が利用されるのが一般的です。
問5	答え 2 多文化共生	特定の地域において、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的背景を尊重し合いながら対等な関係を築き、共に生活していくことを多文化共生といいます。2014年から2015年にかけては、全国的にも外国人住民数が顕著に増加した時期であり、自治体レベルでのゴミ出しのルールの周知や日本語教育支援など、具体的な共生施策の重要性が高まりました。
問6	答え 3 公共交通機関は、1人あたりの二酸化炭素排出量が自家用車に比べて少ないため、社会全体の排出抑制につながるから。	地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量は、輸送手段によって大きく異なります。バスや鉄道などの公共交通機関は、一度に多くの人を運ぶことができるため、輸送距離あたりの「1人あたりの排出量」を計算すると、自家用乗用車よりも効率が良く、環境負荷を低く抑えることができます。移動距離そのものが短縮されるわけではなく、効率的な輸送によって総排出量を減らすことが目的です。
問7	答え 2 北海道では大型機械を用いた大規模な畑作が行われ、長崎県では温暖な気候を活かした栽培が行われている。	この農産物はじゃがいもを指します。北海道（特に十勝平野など）では、トラクターなどの大型機械を導入した大規模な経営が行われています。長崎県では、冬から春にかけての温暖な気候を利用し、北海道産が出回らない時期に収穫・出荷する工夫がなされています。シラス台地での畑作は主に鹿児島県のさつまいもに見られる特徴です。
問8	答え 4 愛知県周辺に自動車とその膨大な関連部品を製造する工場が密集し、効率的な生産・供給ネットワークが築かれているため。	中京工業地帯の強みは、完成車メーカーだけでなく、数万点に及び部品を供給する中小の関連工場が同じ地域内に集積していることにあります。この密接な協力体制（集積）により、生産効率が極めて高くなっています。また、内陸部まで高速道路網が整備され、名古屋港という輸出の門戸があることも、このネットワークを支える要因です。
問9	答え 2 事業所数	日本の中小企業は、製造業全体の事業所数のうち99%以上を占めており、数の上では圧倒的な多数派である。これに対し、従業者数は約70%、工業製品出荷額は約50%程度と、項目によって中小企業が占める割合は異なるため区別が必要である。
問10	答え 1 トラックドライバーの不足に対応するとともに、自動車から排出される二酸化炭素を削減して環境負荷を軽減するため。	自動車による貨物輸送は小回りが利く一方で、トラックドライバー不足や二酸化炭素の排出といった問題を抱えています。そのため、輸送手段の組み合わせを再検討し、一度に大量の荷物を運べる鉄道や船へと転換するモーダルシフトが進められています。
問11	答え 2 高度経済成長期	日本の水道普及率は、1950年代から1970年代にかけての高度経済成長期に急激に上昇しました。都市化や生活環境の整備にともない、重要インフラである水道の普及が急速に進みました。

- 問1 近畿地方のある府県の統計資料において、夜間人口が約258万人であるのに対し、昼間人口は約263万人となっており、昼間人口比率が100パーセントをわずかに上回っています。この数値データから読み取れる京都府の状況について、正しい説明はどれですか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
1. 京都府から大阪府などの都市部へ働きに出る人が多いため、昼間の人口が夜間の居住者数を下回っている。
 2. 京都府内での出生率が急激に上昇したため、年少人口の割合が昼夜を問わず増加している。
 3. 周辺の府県から京都府内の学校や職場へ通う人が多いため、昼間の人口が夜間の居住者数を上回っている。
 4. 京都府内の住宅開発が進んだ結果、夜間に居住する人口が昼間の活動人口よりも大幅に多くなっている。
- 問2 近年、多くの地方自治体では過疎化への対策として、都市部からの地方移住を支援する取り組みを強化しています。このうち、一度は都市部へ流出した若者が「自分の出身地」へ戻って定住することを指す用語として、正しいものはどれですか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
1. Jターン現象
 2. Iターン現象
 3. Uターン現象
 4. 過密現象
- 問3 宮崎平野や高知平野などの冬でも温暖な地域において、ビニールハウスなどを活用して作物の成長を早め、他の産地よりも出荷時期を早めることで収益を上げる栽培方法を何といいますか。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)
1. 促成栽培
 2. 抑制栽培
 3. 近郊農業
 4. 二毛作
- 問4 日本の太平洋沖合では、南からの暖かい海流と北からの冷たい海流がぶつかり合う「潮目（潮境）」が形成されます。この海域が、世界有数の良好な漁場となる理由として最も適切な説明を選びなさい。 (2021年 大阪府公立入試 類似)
1. 寒流と暖流が混ざり合うことでプランクトンが発生しやすくなり、それらを餌とする両海流の魚が集まるため
 2. 水深200mまでの浅い海底が続くことで太陽光が届きやすく、魚の産卵に適した環境が整っているため
 3. 一年を通じて水温が一定に保たれるため、季節による魚の移動がなく安定した漁獲が可能になるため
 4. 暖流が深層の栄養分を海面に運び上げることで、大型の回遊魚が常に一定の場所に留まる性質を持つため
- 問5 日本の輸入に関する統計を確認すると、1960年の輸入総額は約1.6兆円でしたが、2017年には約75.4兆円へと劇的に増加しています。この期間における日本の輸入の変化や特徴について述べた文として、正しいものを選択してください。 (2020年 香川県公立入試 類似)
1. 資源の再利用が進んだため、鉄鉱石や石炭の輸入額は1960年と比べてほぼ横ばいである。
 2. 日本の農業技術が向上したため、食料品の輸入額は1960年よりも減少した。
 3. 海外の工業化が進んだことで、石油などの原燃料の輸入額は1960年よりも減少した。
 4. 国内の生産コストの上昇や企業の海外進出により、製品輸入の割合が増加した。
- 問6 日本国内の発電所数を比較すると、火力発電所が全国に数十か所程度であるのに対し、太陽光発電所は全国に数千か所以上設置されています。このように、太陽光発電が全国各地に極めて多く設置されている理由として適切なものはどれですか。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
1. 発電コストにおいて、火力発電よりも燃料費や維持管理費が高くなるように設定されているため
 2. 一箇所あたりの総発電量が火力発電よりも大きく、効率的に全国の電力を賄うことができるため
 3. 大規模な設備を必要とする火力発電に比べて建設が容易であり、小規模な土地でも設置可能なため
 4. 天候や季節に関わらず一定の電力を供給できるため、どのような地域でも安定した運用が可能なため
- 問7 近年、日本を訪れる外国人観光客が急増していますが、その背景には交通網の発達や国際的な評価の高まりなど、さまざまな要因があります。外国人観光客が増加する要因として、経済や交通、文化の側面から説明したものととして「適当でないもの」を次の中から選びなさい。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)
1. 他国の通貨に対して円高が進み、日本での宿泊費や食費が割安になること
 2. 格安航空会社（LCC）の直行便が増加し、日本への移動コストが低下すること
 3. 他国の通貨に対して円安が進み、日本での買い物やサービスが割安になること
 4. 日本独自の伝統文化や自然環境が世界遺産に登録され、国際的な知名度が向上すること
- 問8 1985年から2010年にかけての日本における米の需給バランスについて、生産量は減少傾向にありますが、自給率は約100%という高い水準で推移しています。このように生産量が減っているにもかかわらず、自給率が維持されている理由として最も適切な説明はどれか。 (2016年 香川県公立入試 類似)
1. 政府が米の輸出を強力に推進し、海外市場での需要を拡大させたため
 2. パンや麺類の消費が減り、国民の米に対する需要が再び高まったため
 3. 品種改良によって単位面積あたりの収穫量が飛躍的に増加したため
 4. 食生活の変化によって米の消費量も並行して減少しているため
- 問9 日本の耕地面積構成比について、全国平均では「田」が約55パーセントを占めていますが、神奈川県小田原市のように「田」の割合がわずか5パーセント程度と極めて低く、全国平均を大幅に上回る割合で別の土地利用が行われている地域があります。小田原市において、このように「田」に代わって高い割合を占めている耕地の種類として正しいものはどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 茶畑
 2. 牧草地
 3. 果樹園
 4. 桑畑
- 問10 近年では、かつて見られたドーナツ化現象とは対照的に、一度は郊外へ流出した人口が再び都心部へ戻ってくる「都心回帰」という現象が見られます。この背景として考えられる、都市の再開発に関する具体的な動きはどれですか。 (2023年 福岡県公立入試 類似)
1. 都心の工場跡地などに大規模な超高層マンションが建設され、職場に近い利便性の高い住環境が整備されたこと。
 2. 山間部の過疎化を防ぐために、都心のオフィスをすべて地方へ移転させ、都心部を巨大な公園にしたこと。
 3. 郊外のニュータウンにある住宅をすべて商業施設に建て替え、住居を都心の地下街に集約させたこと。
 4. 地価がさらに高騰し続けた結果、一般世帯が家を持つことを諦め、都心の路上やオフィスに住み着いたこと。
- 問11 「育てる漁業」には「養殖業」と「栽培漁業」がありますが、栽培漁業の説明として最も適切なものはどれですか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
1. 卵からふ化させた稚魚を外敵に襲われにくい大きさまで育ててから、海や川に放して資源の回復を図ること。
 2. 網などで仕切った一定の場所で、稚魚を出荷できる大きさになるまでエサを与えて育て続けること。
 3. 稚魚を放流した後、その魚が別の海域へ移動しないよう、音響などのハイクテク技術で誘導し続けること。
 4. 海外から輸入した稚魚を日本の沿岸部で成魚にし、加工品として輸出すること。
- 問12 原油や天然ガスなどの鉱産資源の輸出が総輸出額の大部分を占める国において、このような貿易構造がもたらす影響や課題に関する説明として最も適切なものを選びなさい。 (2026年 徳島県公立入試 類似)
1. 製品の加工度の高さにより、常に安定した利益を得ることができる。
 2. 国内の工業化が急速に進むため、機械類などの輸出品目が多角化しやすい。
 3. 資源の国際価格の変動が、自国の経済や国家財政に直接大きな影響を与えやすい。
 4. 天候不順や害虫の発生によって、毎年の輸出品の生産量が大きく変化しやすい。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 周辺の府県から京都府内の学校や職場へ通う人が多いため、昼間の人口が夜間の居住者数を上回っている。	京都府のように昼間人口比率が100パーセントを超えている自治体は、中心業務地区や文教地区としての機能を持っており、周辺地域（滋賀県や奈良県など）から多くの通勤・通学者を受け入れていることを示しています。夜間人口（居住者）よりも、実際に昼間にその場所で活動している人数の方が多いという実態を反映しています。
問2	答え 3 Uターン現象	地方から大都市圏へ進学や就職のために移り住んだ後、再び元の出身地に戻って就業・生活することを指します。人口の東京一極集中を是正し、地方を活性化させるための重要な人口移動の形態として注目されています。他の選択肢であるJターンは「出身地近くの都市への移住」、Iターンは「出身地以外の地方への移住」を指すため、移動先が出身地であるかどうかが判断のポイントとなります。
問3	答え 1 促成栽培	黒潮の影響を受ける宮崎県や高知県などの温暖な気候を活かした農業の形態です。ビニールハウスなどの施設を利用して、本来の収穫時期よりも早い時期に野菜（ピーマン、ナス、キュウリなど）を栽培します。これにより、他の産地の出荷が少ない時期に市場へ供給できるため、農産物を高い価格で販売することが可能になります。
問4	答え 1 寒流と暖流が混ざり合うことでプランクトンが発生しやすくなり、それらを餌とする両海流の魚が集まるため	日本の太平洋沖、特に東北地方の沖合では、南からの黒潮（暖流）と北からの親潮（寒流）がぶつかり合います。この境界は潮目と呼ばれ、性質の異なる海水が混ざり合うことで魚の餌となるプランクトンが大量に発生します。その結果、暖流系の魚と寒流系の魚の両方が集まる豊かな漁場となります。石巻や銚子といった主要な漁港がこの海域に近いのも、この自然環境が背景にあります。
問5	答え 4 国内の生産コストの上昇や企業の海外進出により、製品輸入の割合が増加した。	日本の輸入は、かつては原材料や燃料を輸入して工業製品を輸出する「加工貿易」が中心でしたが、現代では衣類や家電製品といった製品輸入の割合が大きく高まっています。一方で、依然としてエネルギー資源の大部分を海外に依存しているため、石油などの原燃料の輸入額も非常に大きな規模で推移しており、輸入総額は1960年代と比較して大幅に増加しています。
問6	答え 3 大規模な設備を必要とする火力発電に比べて建設が容易であり、小規模な土地でも設置可能なため	太陽光発電は火力発電所のような巨大なボイラーやタービンといった複雑な設備を必要とせず、一箇所あたりの建設が比較的容易です。このため、企業の工場、公共施設の屋根、遊休地など、全国各地の多様な場所に多数設置することが可能になっています。ただし、設置数が多い一方で、一箇所あたりの発電能力は大規模な火力発電所に比べると小さいという特徴があります。
問7	答え 1 他国の通貨に対して円高が進み、日本での宿泊費や食費が割安になること	円高とは、他国の通貨に対して日本円の価値が上がることです。この場合、外国人観光客にとっては日本での旅費が以前よりも多く必要になる（割高になる）ため、観光客の増加を抑制する要因となります。反対に、円安が進むと外国人にとって日本での滞在費用が割安になり、観光客が増加する大きな要因となります。
問8	答え 4 食生活の変化によって米の消費量も並行して減少しているため	日本では、食の欧米化や多様化に伴い、国民一人あたりの米の消費量が年々減少しています。自給率は「国内生産量÷国内消費量」で算出されるため、生産量が減少しても、それと同じペースで消費量も減少していることから、結果として自給率は約100%という高い数値を維持することになります。
問9	答え 3 果樹園	全国的には主食である米を作るための「田」が耕地の半分以上を占めるのが一般的ですが、小田原市のように傾斜地が多い地域や、ミカン栽培などの果樹農業が盛んな地域では、耕地面積構成比において果樹園が占める割合が非常に高くなるという特色があります。これは地形や気候といった自然条件を活かした土地利用の結果です。
問10	答え 1 都心の工場跡地などに大規模な超高層マンションが建設され、職場に近い利便性の高い住環境が整備されたこと。	1990年代後半以降、バブル崩壊による地価の下落や、都心の工場・倉庫跡地の再開発によって、利便性の高い都心部に大規模なマンションが次々と建設されました。共働き世帯の増加などを背景に、通勤時間を短縮できる「職住近接」のライフスタイルが好まれるようになったことで、一度減少した都心部の居住人口が再び増加に転じています。
問11	答え 1 卵からふ化させた稚魚を外敵に襲われにくい大きさまで育ててから、海や川に放して資源の回復を図ること。	栽培漁業は、自然界での生存率が低い稚魚の時期だけを人の手で管理し、その後は自然の生態系に委ねる手法です。これに対し、出荷まで一貫して生け簀などで管理し続ける手法は養殖業と呼ばれます。栽培漁業は、減少した漁獲量を回復させ、持続可能な漁業を維持するための重要な手段となっています。
問12	答え 3 資源の国際価格の変動が、自国の経済や国家財政に直接大きな影響を与えやすい。	特定鉱産資源の輸出に依存する国では、その資源の国際価格が下落した際に輸出額が激減し、国家財政や国内経済が不安定になりやすいという課題があります。